

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2004年1月29日
信託期間	2004年1月29日～2024年1月11日（約20年）
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中国・香港の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月、7月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第31期

決算日 2019年7月11日

トンフェイ チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）」は、去る2019年7月11日に第31期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナ指数 (円換算) (参考指数) 期中騰落率	株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
第27期 (2017年7月11日)	10,030	400	11.6	16.0	91.8	—	7,482
第28期 (2018年1月11日)	10,857	1,200	20.2	27.9	96.2	—	7,555
第29期 (2018年7月11日)	9,906	0	△ 8.8	△ 9.8	96.2	—	6,937
第30期 (2019年1月11日)	8,243	0	△16.8	△16.2	97.8	—	5,546
第31期 (2019年7月11日)	8,976	0	8.9	5.9	96.5	—	5,813

MSCIチャイナ指数 (円換算) とは、MSCIチャイナ指数 (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

* 基準価額の騰落率は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

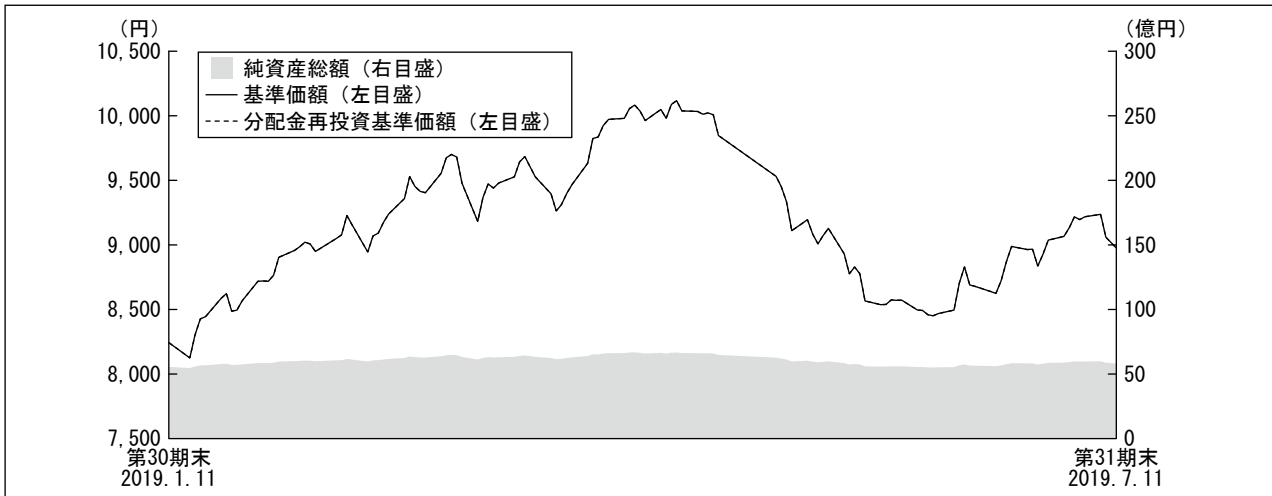
年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算) (参考指数) 騰落率	株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%
(期首) 2019年1月11日	8,243	—	—	97.8	—
1月末	8,765	6.3	5.8	97.7	—
2月末	9,415	14.2	13.8	97.9	—
3月末	9,466	14.8	14.0	97.5	—
4月末	9,847	19.5	18.9	97.8	—
5月末	8,572	4.0	1.2	97.0	—
6月末	9,037	9.6	6.9	97.2	—
(期末) 2019年7月11日	8,976	8.9	5.9	96.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第31期首：8,243円

第31期末：8,976円 (既払分配金 0円)

騰落率：+8.9% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

一般消費財・サービス、金融、不動産の各セクターでの保有銘柄がプラスとなったことが要因となりました。

(下落要因)

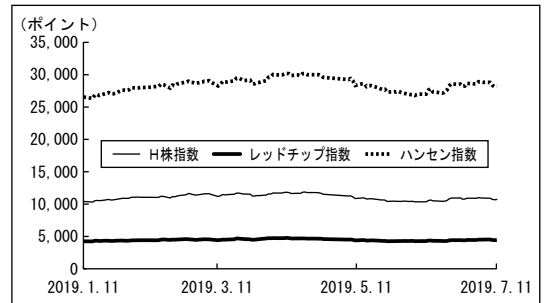
コミュニケーション・サービス、エネルギーの各セクターでの保有銘柄がマイナスとなったことが要因となりました。

【投資環境】

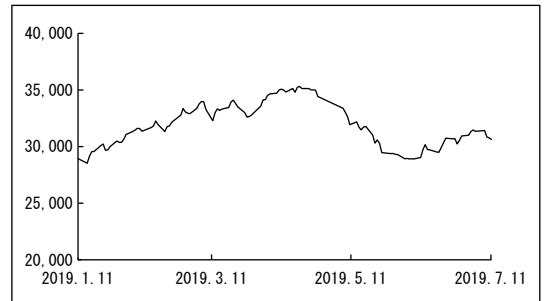
当期、中国株は上昇しました。2019年1-3月期には、米中貿易摩擦の緩和、内需の刺激策の強化、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的姿勢への転換などにより、特に力強く上昇しました。グローバル株価指数へのA株の組入比率が引き上げられたことも後押しとなりました。その後、通商問題とマクロ経済を巡る懸念が再燃して、5月に上昇基調は反転しました。米国は2,000億米ドルにのぼる中国製品への輸入関税を10%から25%に引き上げると発表し、中国への米国のテクノロジー製品の禁輸措置も導入しました。しかし、G20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において米中首脳会談が行われるとの期待などから、6月中旬以降、市場心理は落ち着き始めました。

香港株は中国株をアウトパフォームしました。ボラティリティ（価格変動性）上昇により、投資家はディフェンシブ（景気変動などの影響を受けにくい）寄りの業種／地域に避難したと見ています。

市況の推移



MSCIチャイナ指数（円換算）の推移



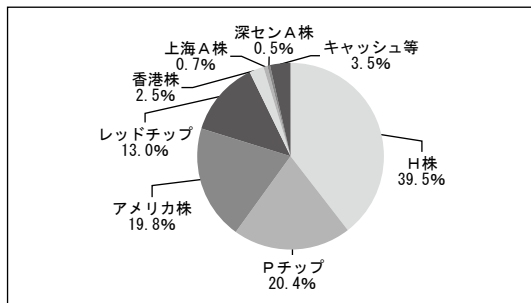
* MSCIチャイナ指数（円換算）は、当ファンドの設定日を10,000として指数化しております。

【ポートフォリオ】

一般消費財・サービス、金融での銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与しました。

主な売買としては、OFILM Groupを売却しました。一方、Zhejiang Dahua Technologyを新規に購入しました。同社は、中国の監視カメラ製造の大手であり、普及率の上昇から恩恵を受けると見えています。引き続き、非中核の銘柄を売却して、非常に有望と見る銘柄のウェイトを引き上げました。

市場別資産配分構成 (2019年7月11日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種 (2019年7月11日現在)

業種名	比率
1 メディア・娯楽	15.1%
2 銀行	14.6%
3 小売	11.9%
4 保険	11.0%
5 エネルギー	6.2%
6 不動産	5.9%
7 消費者サービス	4.1%
8 資本財	3.5%
9 耐久消費財・アパレル	2.8%
10 公益事業	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合
 *業種は世界産業分類基準 (G I C S)

組入上位銘柄

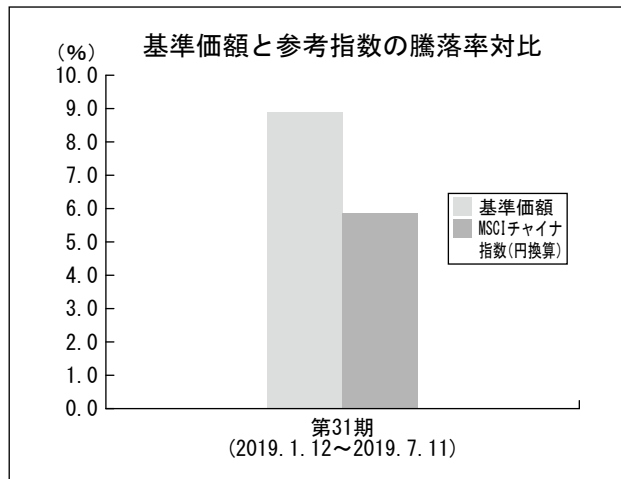
(2019年7月11日現在)

銘柄名	国名	区分	企業の概要	比率
1 騰訊控股 (テンセント・ホールディングス)	中国	Pチップ	子会社を通じて、インターネット、携帯向け付加価値サービスおよび電子商取引を提供し、世界各国で事業を展開する投資持株会社	9.6%
2 アリババ・グループ・ホールディング	中国	アメリカ株	子会社を通じてインターネット・インフラやオンライン金融などのサービスを世界各国で提供する持株会社	9.2%
3 中国平安保険 (集団)	中国	H株	金融サービス、ヘルスケア、自動車サービス、不動産サービス、およびスマート・シティ・ソリューションの5つのエコシステムを通じて、製品およびサービスを提供する保険会社	7.8%
4 中国建設銀行	中国	H株	個人・法人・およびその他の顧客を対象に預金、貸出、資産管理、外国為替、その他のサービスを提供する銀行	7.7%
5 中国海洋石油 (CNOOC)	中国	レッドチップ	子会社を通じ、原油および天然ガスの探鉱、開発、生産、販売に従事するエネルギー会社	4.2%
6 中国銀行	中国	H株	個人・法人・およびその他の顧客を対象に預金、ローン、外国為替、ファンド決済、およびその他のサービスを提供する銀行	3.5%
7 招商銀行	中国	H株	中国内外で預金業務、融資、資産管理、その他の銀行サービスを提供する商業銀行	3.4%
8 チャイナ・オーバーシーズ	香港	レッドチップ	子会社を通じ、不動産開発・投資、管理サービスなどを行う不動産会社。ビル建設、土木工事なども手掛ける	3.3%
9 ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー・グループ	中国	アメリカ株	外国語取得プログラム、米国、英連邦、中国の入学試験などのテスト対策や小中教育プログラムなどを提供する教育サービス会社	2.9%
10 網易 (ネットイース)	中国	アメリカ株	中国でアプリケーション、サービス、その他インターネット技術の開発を手掛けるインターネット・サービス会社	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第31期	
	2019年1月12日 ~2019年7月11日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,763	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

FRBのハト派的な姿勢への転換が主導したとも言える2019年前半の相場を経て、貿易問題、マクロ経済の不確実性は依然として残存することから、ボラティリティの高さは市場にとどまる可能性があります。

米中通商交渉の再開は、貿易戦争のリスクを低減するものの、貿易停戦がどの程度続くのか、通商交渉が過去1年間のような困難な道りを繰り返すかどうかは、依然として不透明です。このような背景を踏まえ、当ファンドではバランスのとれたポートフォリオを維持する方針です。

消費、産業の質の向上などの、長期の右肩上がりのトレンドは継続すると見て、当ファンドは中国株に前向きな見方をしています。中国経済がニューノーマル（新常態）経済へ緩やかに移行するなか、同国政府は下方リスク緩和のための政策の選択肢を有しています。グローバル株価指数へのA株組入比率引き上げも追い風となる可能性があります。

1万口当りの費用明細

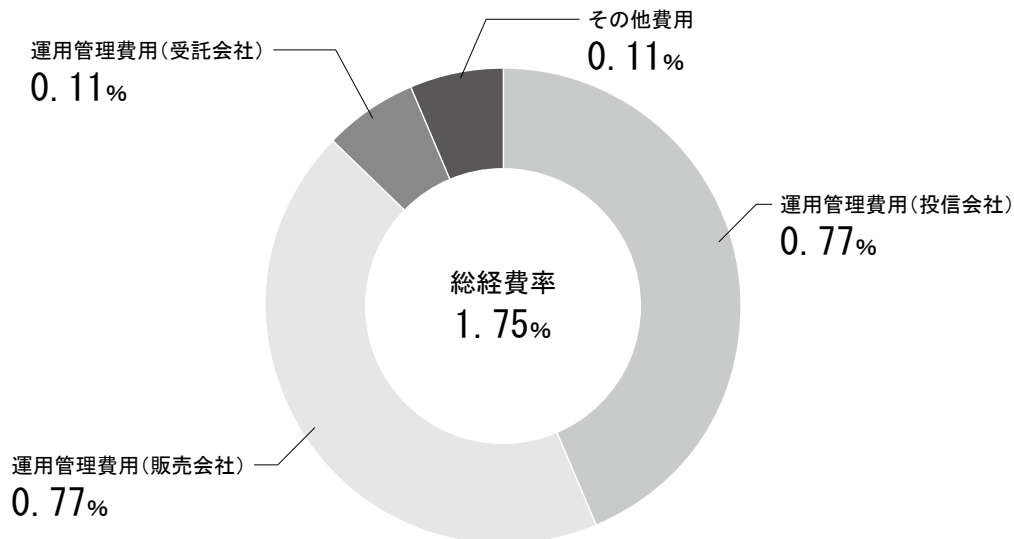
項目	当期		項目の概要
	2019年1月12日～2019年7月11日		
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,184円です。
(投信会社)	(35)	(0.380)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(35)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.021)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.009)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.055	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	83	0.899	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.75%です。

売買及び取引の状況

(2019年1月12日から2019年7月11日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	株 —	千アメリカ・ドル —	株 2,200	千アメリカ・ドル 397
	香 港	株 332,000 (—)	千香港・ドル 8,254 (△ 61)	株 2,702,500	千香港・ドル 25,295
	中 国	株 119,915	千オフショア・人民元 1,922	株 120,000	千オフショア・人民元 1,003

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月12日から2019年7月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	564,439千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,913,666千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年1月12日から2019年7月11日まで)

■株 式

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	220	47,732	216	BYD CO LTD-H	97	67,383	694
SUNNY OPTICAL TECH	32	42,334	1,322	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	550	52,581	95
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	119.915	31,666	264	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	68	46,079	677
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	50	14,407	288	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	2.2	43,895	19,952
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	30	12,177	405	BANK OF CHINA LTD-H	850	42,087	49
				CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	360	35,619	98
				CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	500	33,662	67
				ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	30	21,192	706
				PING AN INSURANCE GROUP CO-H	15	18,906	1,260
				OFILM GROUP CO LTD-A	120	15,812	131

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年1月12日から2019年7月11日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年7月11日現在

■外国株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・ドル…アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	172	172	1,557	168,479	消費者サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	65	65	743	80,457	メディア・娯楽	
SINA CORP	105	105	428	46,364	メディア・娯楽	
NETEASE INC-ADR	57	57	1,496	161,968	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	317.5	295.5	4,932	533,726	小売	
JD.COM INC-ADR	409	409	1,256	135,903	小売	
MOMO INC-SPON ADR	70	70	242	26,274	メディア・娯楽	
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	1,195.5 7銘柄	1,173.5 7銘柄	10,657 —	1,153,174 <19.8%>	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
SINO BIOPHARMACEUTICAL	8,800	8,800	7,673	106,202	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	6,640	6,640	4,953	68,555	商業・専門サービス	
KINGSOFT CORP LTD	2,400	2,400	3,984	55,138	ソフトウェア・サービス	
CHINA EVERBRIGHT LTD	2,740	2,740	3,194	44,216	各種金融	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	1,300	1,300	3,165	43,810	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	2,100	4,300	5,160	71,414	自動車・自動車部品	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	3,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	16,452	16,452	8,390	116,124	エネルギー	
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	5,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	5,600	2,000	1,444	19,984	小売	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	500	500	3,917	54,218	半導体・半導体製造装置	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	4,200	4,200	5,552	76,845	各種金融	
SINOTRANS LIMITED-H	6,500	6,500	1,846	25,548	運輸	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,160	1,135	40,496	560,475	メディア・娯楽	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	26,000	26,000	9,932	137,458	電気通信サービス	
AIR CHINA LTD-H	3,000	3,000	2,355	32,593	運輸	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,300	3,800	8,835	122,276	不動産	
CNOOC LTD	13,530	13,530	17,778	246,053	エネルギー	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,750	1,750	8,382	116,013	素材	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	9,300	9,300	4,780	66,157	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	57,926	52,426	32,189	445,503	銀行	
SINOPHARM GROUP CO-H	1,720	1,720	4,652	64,391	ヘルスケア機器・サービス	

トンフェイ
チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
BYD CO LTD-H	970	—	—	—	自動車・自動車部品	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	11,000	9,000	2,817	38,987	保険	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,648	4,948	14,052	194,484	不動産	
SANDS CHINA LTD	1,300	1,300	5,141	71,158	消費者サービス	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,500	1,500	1,707	23,624	不動産	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	680	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	2,000	1,700	8,636	119,522	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,660	3,510	32,800	453,965	保険	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	3,000	3,000	9,390	129,957	食品・飲料・タバコ	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	8,480	8,480	3,731	51,639	資本財	
SUNNY OPTICAL TECH	—	320	2,640	36,537	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	5,460	5,460	10,647	147,354	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	840	840	6,749	93,411	公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	6,528.27	6,528.27	5,235	72,461	資本財	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	1,420	1,420	5,694	78,807	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	4,149.46	3,849.46	14,473	200,319	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	53,460	44,960	14,567	201,607	銀行	
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	—	3,000	—	—	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株 数、金 額	292,013.73	268,308.73	316,967	4,386,825	
	銘柄数<比率>	38銘柄	36銘柄	—	<75.5%>	
(オフショア・人民元…中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	—	1,199.15	1,731	27,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OFILM GROUP CO LTD-A	1,200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	1,500	1,500	2,596	40,868	耐久消費財・アパレル	
通貨小計	株 数、金 額	2,700	2,699.15	4,328	68,123	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<1.2%>	
合 計	株 数、金 額	295,909.23	272,181.38	—	5,608,123	
	銘柄数<比率>	47銘柄	45銘柄	—	<96.5%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

投資信託財産の構成

2019年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	5,608,123	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	258,846	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,866,969	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=108.20円、1 香港・ドル=13.84円、1 オフショア・人民元=15.74円

*当期末における外貨建資産 (5,791,037千円) の投資信託財産総額 (5,866,969千円) に対する比率 98.7%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,866,969,977円
コール・ローン等	202,989,152
株 式 (評価額)	5,608,123,582
未 収 配 当 金	55,857,243
(B) 負 債	53,252,778
未 払 解 約 金	3,513,238
未 払 信 託 報 酬	49,382,223
そ の 他 未 払 費 用	357,317
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,813,717,199
元 本	6,477,174,997
次 期 繰 越 損 益 金	△ 663,457,798
(D) 受 益 権 総 口 数	6,477,174,997口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,976円

* 元本状況

期首元本額	6,728,501,171円
期中追加設定元本額	27,033,031円
期中一部解約元本額	278,359,205円

* 元本の欠損 663,457,798円

損益の状況

自2019年1月12日
至2019年7月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	100,243,278円
受 取 配 当 金	100,256,040
受 取 利 息	99
支 払 利 息	△ 12,861
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	423,843,154
売 買 益	659,738,249
売 買 損	△ 235,895,095
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,689,603
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	471,396,829
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,922,791,310
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	787,936,683
(配 当 等 相 当 額)	(1,647,355,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 859,419,000)
(G) 計 (D+E+F)	△ 663,457,798
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 663,457,798
追 加 信 託 差 損 益 金	787,936,683
(配 当 等 相 当 額)	(1,647,355,683)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 859,419,000)
分 配 準 備 積 立 金	142,915,529
繰 越 損 益 金	△1,594,310,010

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

* 当期中において、投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は10,380,667円です。

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	90,163,757円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,647,355,683
(D) 分 配 準 備 積 立 金	52,751,772
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,790,271,212
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,763.97)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント